

C Channel

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 C Channel 株式会社 上場取引所 東
コード番号 7691 URL https://corp.cchan.tv/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 亮
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 遠藤 禎士 TEL 03 (6453) 6893
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,991	△65.5	△64	—	△92	—	76	—
2024年3月期	5,769	△7.5	△222	—	△231	—	△234	—

(注) 包括利益 2025年3月期 80百万円 (—%) 2024年3月期 △233百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	2.65	2.61	83.3	△6.1	△3.2
2024年3月期	△8.16	—	△137.3	△9.9	△3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	888	136	14.8	4.58
2024年3月期	2,145	105	2.4	1.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 131百万円 2024年3月期 51百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△131	60	△113	261
2024年3月期	8	△39	△92	446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2026年3月期の配当金は未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,286	14.8	49	—	40	—	37	△51.1	1.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 株式会社マキシム

（注）詳細は、添付資料P. 13「1. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	28,722,000株	2024年3月期	28,722,000株
2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期	28,722,000株	2024年3月期	28,722,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の増加などにより景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、世界的な情勢不安による価格上昇や各国の金融政策による金利上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループが所属しておりますインターネット広告市場は、前年比109.6%の3兆6,517億円（株式会社電通「2024年 日本の広告費」）となり、継続的に成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社グループは「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「メディア事業」及び「海外事業」の2つの基幹事業の成長継続、収益構造の改善などに取り組んでまいりました。その中で、既存サービスに加え、企業とインフルエンサーを結びつける「Lemon Square」のサービス展開を拡大させることで、さらなる成長に注力してまいりました。

また、当社グループは、2024年6月12日に株式会社マキシムの全株式を売却したことに伴い、アジアのインフルエンサー領域の事業に選択と集中を行い成長してまいります

当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は1,991,343千円（前年同期比65.5%減）、営業損失は64,604千円（前年同期は営業損失222,066千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は76,055千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失234,366千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、化粧品業界などの広告出稿が活発化しております。そのような環境下でメディアサービスを縮小し、インフルエンサーマーケティングサービスへの事業集中の意思決定をいたしました。その結果、インフルエンサーマーケティングサービスはYouTuberやInstagrammer、TikTokerを中心に売上が前年同期比5.7%増加となり、また、当社が強化しているインフルエンサーマーケティングソリューション「Lemon Square」関連の売上が大きく成長し、「Lemon Square」関連の売上は前年同期比37.1%増加となりました。

この結果、外部顧客への売上高は1,450,020千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は313,418千円（前年同期比80.6%増）となりました。

当期は次期に向けた新規事業としてインフルエンサーの投稿素材をECサイトで活用し売上を上げるSaaSサービスLemonUrerun、インフルエンサーを活用したアフィリエイトサービスLemonUruuuを開始し、LemonSquareサービス全体の収益増加を目指してまいります。

（海外事業）

海外事業は、中国においては越境EC及びSNSマーケティングの運営の強化に取り組んだものの、中国消費意欲の鈍化や日本の処理水排出による日本製商品への不信感もあり、ブランドの越境EC旗艦店の販売が減少したことで売上・利益ともに伸び悩みました。また、インドネシアはインフルエンサー広告の更なる拡大に取り組んだことで売上・利益ともに前年同期比で増加しました。

この結果、海外事業の外部顧客への売上高は541,323千円（前年同期比10.8%増）、セグメント損失は22,392千円（前年同期はセグメント損失36,698千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は732,013千円で、前連結会計年度末に比べ1,153,857千円減少しております。主な変動要因は、商品及び製品723,575千円の減少、売掛金219,757千円の減少などです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は156,196千円で、前連結会計年度末に比べ103,259千円減少しております。主な変動要因は、投資その他の資産のその他91,489千円の減少などです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は532,723千円で、前連結会計年度末に比べ282,393千円減少しております。主な変動要因は、支払手形及び買掛金166,473千円の減少、未払金126,589千円の減少などです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は218,988千円で、前連結会計年度末に比べ1,005,381千円減少しております。主な変動要因は、長期借入金1,003,077千円の減少などです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は136,498千円で、前連結会計年度末に比べ30,657千円増加しております。主な変動要因は、利益剰余金76,055千円の増加、非支配株主持分45,964千円の減少などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ185,192千円減少し、261,600千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは131,579千円の資金の支出(前連結会計年度は8,400千円の収入)となりました。これは主に関係会社株式売却益167,862千円、減価償却費30,191千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60,822千円の資金の収入(前連結会計年度は39,618千円の支出)となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入108,506千円、無形固定資産の取得による支出44,463千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは113,270千円の資金の支出(前連結会計年度は92,704千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出236,800千円、長期借入れによる収入100,000千円、社債の発行による収入27,030千円などによるものです。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、不安定な国際情勢に起因する物価高騰の長期化やアメリカの政策動向など、景気の先行きが不透明な状況が続く中、見通しを立てることは困難な状況にあると考えております。

このような経営環境の中、当社グループは「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「メディア事業」及び「海外事業」の2つの基幹事業の確立のため、売上の維持・拡大、経費削減を進め収益力の改善に努めてまいります。特にメディア事業のインフルエンサー領域においては、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、インフルエンサー事業の強化など、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指して更なる成長・拡大を進めてまいります。またインフルエンサーの投稿素材をECサイトで活用し売上を上げるSaaSサービスLemonUrurunを成長・拡大を進めることにより、LemonSquareサービス全体の収益増加を目指してまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は2,286百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は49百万円(前年同期は営業損失64百万円)、経常利益は40百万円(前年同期は経常損失92百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は37百万円(前年同期比51.1%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、借入金の返済について懸念があり金融機関との交渉を行っております。これらの状況から、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

①基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、当連結会計年度の売上高に占める構成が72.8%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社グループは、これまで得意としてきた動画メディアからSNS並びにインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティングに加え、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指しております。

<海外事業>

海外事業は、当連結会計年度の売上高に占める構成が27.2%となっております。中国における越境EC及びSNSマーケティングの運営等の強化、インドネシアにおけるインフルエンサー広告の拡大に注力してまいります。

②積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③資金調達や資金繰りの安定化

当社グループは、取引金融機関に対し、2025年10月に返済期限を迎える借入金300百万円の借り換えについて交渉を行っております。

④経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め収益性の改善に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,793	261,600
売掛金	537,854	318,096
商品及び製品	797,850	74,274
仕掛品	3,527	1,714
貯蔵品	11,292	34
その他	94,692	80,140
貸倒引当金	△6,138	△3,846
流動資産合計	1,885,871	732,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,519	30,758
工具、器具及び備品(純額)	3,314	1,056
有形固定資産合計	45,834	31,814
無形固定資産		
ソフトウェア	87,166	104,432
その他	1,430	—
無形固定資産合計	88,596	104,432
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,585	—
その他	111,439	19,949
投資その他の資産合計	125,025	19,949
固定資産合計	259,456	156,196
資産合計	2,145,327	888,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,048	103,574
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	168,001	312,676
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	198,776	72,186
未払法人税等	1,648	903
賞与引当金	21,400	—
ポイント引当金	6,818	—
その他	98,424	38,383
流動負債合計	815,117	532,723
固定負債		
社債	47,000	67,900
長期借入金	1,130,401	127,324
資産除去債務	28,129	18,527
繰延税金負債	5,522	5,237
その他	13,315	—
固定負債合計	1,224,369	218,988
負債合計	2,039,486	751,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,802,851	1,802,851
利益剰余金	△1,753,539	△1,677,484
株主資本合計	59,312	135,367
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,186	△3,868
その他の包括利益累計額合計	△8,186	△3,868
新株予約権	8,750	5,000
非支配株主持分	45,964	—
純資産合計	105,840	136,498
負債純資産合計	2,145,327	888,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,769,063	1,991,343
売上原価	2,783,119	943,367
売上総利益	2,985,944	1,047,975
販売費及び一般管理費	3,208,011	1,112,579
営業損失(△)	△222,066	△64,604
営業外収益		
受取利息	126	280
受取配当金	2	2
為替差益	3,959	—
業務受託料	450	200
受取手数料	3,279	—
助成金収入	3,898	—
その他	1,183	1,748
営業外収益合計	12,900	2,230
営業外費用		
支払利息	16,377	7,852
為替差損	—	15,423
支払手数料	3,997	2,894
その他	2,249	3,973
営業外費用合計	22,624	30,143
経常損失(△)	△231,790	△92,516
特別利益		
固定資産売却益	224	—
新株予約権戻入益	4,250	3,750
関係会社株式売却益	—	167,862
特別利益合計	4,474	171,612
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227,316	79,095
法人税、住民税及び事業税	2,877	3,326
法人税等調整額	△887	△285
法人税等合計	1,989	3,040
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,305	76,055
非支配株主に帰属する当期純利益	5,060	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△234,366	76,055

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,305	76,055
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,671	4,317
その他の包括利益合計	△4,671	4,317
包括利益	△233,977	80,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△239,037	80,372
非支配株主に係る包括利益	5,060	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,802,851	△1,519,173	293,678
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△234,366	△234,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△234,366	△234,366
当期末残高	10,000	1,802,851	△1,753,539	59,312

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,514	△3,514	13,000	40,904	344,068
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△234,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,671	△4,671	△4,250	5,060	△3,861
当期変動額合計	△4,671	△4,671	△4,250	5,060	△238,227
当期末残高	△8,186	△8,186	8,750	45,964	105,840

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,802,851	△1,753,539	59,312
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	76,055	76,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	76,055	76,055
当期末残高	10,000	1,802,851	△1,677,484	135,367

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,186	△8,186	8,750	45,964	105,840
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	76,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,317	4,317	△3,750	△45,964	△45,397
当期変動額合計	4,317	4,317	△3,750	△45,964	30,657
当期末残高	△3,868	△3,868	5,000	—	136,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227,316	79,095
減価償却費	29,361	30,191
関係会社株式売却益	—	△167,862
新株予約権戻入益	△4,250	△3,750
固定資産売却益	△224	—
業務受託料	△450	△200
助成金収入	△3,898	—
受取手数料	△3,279	—
支払手数料	3,997	2,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△781	19,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△390	—
受取利息及び受取配当金	△128	△282
支払利息	16,377	7,852
売上債権の増減額(△は増加)	91,644	△46,628
棚卸資産の増減額(△は増加)	139,192	1,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,505	△7,637
その他	33,990	△36,534
小計	18,850	△121,455
利息及び配当金の受取額	128	282
利息の支払額	△14,827	△7,311
助成金の収入額	3,898	—
業務受託料の収入額	400	200
受取手数料の収入額	3,279	—
法人税等の支払額	△2,836	△3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,400	△131,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△782	△474
有形固定資産の売却による収入	224	—
無形固定資産の取得による支出	△34,034	△44,463
敷金及び保証金の差入による支出	△5,301	—
敷金及び保証金の回収による収入	5,178	—
長期前払費用の取得による支出	△4,856	—
関係会社株式の売却による収入	—	108,506
貸付による支出	—	△3,494
貸付金の回収による収入	—	750
その他	△46	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,618	60,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△175,707	△236,800
社債の発行による収入	44,009	27,030
社債の償還による支出	△1,006	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,704	△113,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算価額	2,834	△1,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,087	△185,193
現金及び現金同等物の期首残高	567,880	446,793
現金及び現金同等物の期末残高	446,793	261,600

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社マキシムの株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、持分法適用会社でありましたm y s t a株式会社の株式譲渡に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、無形固定資産の「その他」に表示していた88,596千円は、「ソフトウェア」87,166千円、「その他」1,430千円として組替えております。

（セグメント情報）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「メディア事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、国内において企業向けに動画の企画・制作・配信を行うサービス等を主な業務としております。「海外事業」は、アジアを中心に『C CHANNEL』事業の海外展開を主な業務としております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	eコマース事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,312,937	3,967,364	488,762	5,769,063	—	5,769,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,301	24,639	—	39,940	△39,940	—
計	1,328,238	3,992,003	488,762	5,809,004	△39,940	5,769,063
セグメント利益又は損失 (△)	173,572	9,875	△36,698	146,748	△368,815	△222,066
その他の項目						
減価償却費	19,567	6,259	881	26,708	2,653	29,361

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368,815千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,450,020	541,323	1,991,343	—	1,991,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	104,813	104,813	△104,813	—
計	1,450,020	646,136	2,096,156	△104,813	1,991,343
セグメント利益又は損失(△)	313,418	△22,392	291,025	△355,629	△64,604
その他の項目					
減価償却費	27,176	488	27,664	2,526	30,191

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△355,629千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、報告セグメントを従来「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3区分としておりました。「eコマース事業」は当社の連結子会社であった株式会社マキシムが運営しておりましたが、2024年6月12日付で株式会社マキシムの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度において「eコマース事業」を報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1円78銭	4円58銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△8円16銭	2円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	2円61銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△234,366	76,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△234,366	76,055
期中平均株式数(株)	28,722,000	28,722,000
(うち普通株式数(株))	(28,722,000)	(28,722,000)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	964,000	454,000
(うち新株予約権(株))	(964,000)	(454,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	105,840	136,498
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,714	5,000
(うち新株予約権(千円))	(8,750)	(5,000)
(うち非支配株主持分(千円))	(45,964)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,125	131,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,722,000	28,722,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。